

昭和 35 年「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」 —愛知県陶磁資料館の役割を考えるための基本文書紹介—

小川 裕紀

1. 本稿の目的

2010 年度から 2012 年度にかけて、愛知県陶磁資料館では「陶磁資料館にぎわい創出プロジェクト」を実施している。これは、2008 年度に愛知県県民生活部文化芸術課が三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)の調査協力を得て実施した「陶磁資料館活性化調査」の成果を踏まえて行っているものである。(以下、本稿では愛知県陶磁資料館について「陶磁資料館」ないし「同館」と記載する。)

同調査の報告書では「陶磁資料館に関する基礎データ」として同館に関する条例、入館者数、各種事業等について整理・分析を行った上で集客方針を設定しているが、同館の設立や運営の経緯に関する整理・分析は行っていない。短期的な集客向上を目指すのであれば、同調査が実施した整理・分析で十分であろう。しかし、同調査の報告書が引用している(財)日本博物館協会「博物館の望ましい姿」(2003 年)が示すように、今日の博物館運営には 1.社会的な使命を明確に示し、人びとに開かれた運営を行う(マネージメント)、2.社会から託された資料を探求し、次世代に伝える(コレクション)、3.知的な刺激や楽しみを人びとと分かちあい、新しい価値を創造する(コミュニケーション)が必要となってきた。同館が社会的な存在意義を高めるためには、単に短期間で利用者を増加させるだけでは不十分で、同館の歴史的な使命を確認し、これを現代社会に即して絶えず修正する基礎作業を踏まえて、各種の博物館事業を展開していく必要があるのではないだろうか。

そこで本稿では、陶磁資料館の設立に関する基本文書等を確認し、同館の使命を考えるための基礎作業を行うこととしたい。

2. 陶磁資料館の設立・運営に関する基本文書

陶磁資料館の設立に関する基本文書は、愛知県陶磁資料館(仮称)建設会議による「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」(1973年)である。また、建設については愛知県「愛知県陶磁資料館(仮称)建設要旨」(1975年)、拡充整備に関する基本文書は愛知県陶磁資料館拡充検討会議が策定した「陶磁資料館基本計画」の「陶磁資料館拡充整備の概要」(1989年)と、同会議による「愛知県陶磁資料館の拡充整備について(要望)」(1990年)である。なお、これらの基本文書の策定に先立って愛知県が中心となり作成した調査報告書には、「愛知県陶磁器資料保存館(仮称)建設調査報告書」(1972年)と「愛知県陶磁資料館拡充整備計画調査報告書」(1989年)がある。

陶磁資料館が毎年刊行している「館報」に所収の「沿革」は、愛知県が県政百周年事業として同館の建設計画を発表した1973年2月10日をもって記載が始まっており、上記の基本文書群は全て同年以降に作成・策定されたものである。後述の通り、陶磁資料館の設立に向けた諸活動は1950年代から開始されているが、同館が近年作成した文書に1973年以前の経緯や関係史料がまとまって記述・刊行されることはなかった。1966年の「国立陶芸博物館」設立運動については当時の関係者らによって著述・刊行されたものがあり比較的概要を把握しやすいが、関係史料についてはほとんど公刊されていない。また1960年代前半の諸運動については、当時の関係者によるまとまった著述・刊行物がなく、陶磁資料館に長く30年以上勤務する職員であっても全貌の把握が難しい状況になってきた。

陶磁資料館では館内の各種資史料の整理を随時実施しているが、近年、同館の設立に関する、1960年に作成されたものと推定される関係史料(写)が確認された。そこで、本稿ではこれを全文掲載して、陶磁資料館の使命確認に関する基礎作業を行うこととする。

3. 史料1「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」

日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書案

日本は世界の陶磁器の王国であり、東海地方はその日本における中心地であることは、いまさら申しあげるまでもありません。

ことに、愛知県教育委員会と名古屋大学文学部考古学研究室が文化財保護委員会の補助金をえ、昭和三十年いらい五年にわたってつづけている、いわゆる猿投山西南麓古窯跡群の発掘調査により、愛知県の三河、尾張および岐阜県美濃地方は、すでに奈良時代から大規模な窯業地であつたことが立証されました。

ご承知のように、奈良時代前期までの日本の窯業生産地は畿内に限られていましたが、奈良

時代の中期以降、すぐれた陶土と技術に恵まれた東海地方にその中心は移動し、いらいこの地方が陶磁器の生産地として栄え、今日にいたっております。現在の陶磁器生産地である瀬戸、常滑、名古屋、美濃、四日市などは、いずれも奈良以降の古い伝統と技術のうえに生き、国内需要はもちろん、この地方における重要な輸出品目となっております。

少くとも陶磁器に関して、これほどの古い歴史とすぐれた技術をもつた地域は、東海地方を除いて諸外国にもその例を見ないといつて過言ではありません。名古屋大学考古学研究室の行なっている発掘調査によっても、猿投山西南麓古窯跡群から出土している須恵器は文化的にみても、きわめて高い価値をもち、出土品のうちには、正倉院御物と比較して遜色のないものさえふくまれており、専門家はもちろん「やきもの」の世界的なメツカとして外国にも注目されるようになってまいりました。こうした歴史の事実から考えても、この地方に陶器を総合的、系統的に展覧しうる場所の一つもないことは、宝の山にいて宝の価値がわからぬようなもので、きわめて不自然であると考え、ここに日本陶器博物館（仮称）の設立を思いたつたしだいです。

日本国民のためにも、また世界各国から日本を訪れる愛陶家のためにも、是非とも実現いたしたいと存じます。

（展示室配置概念図(平面図)）

（註・本稿では掲載を省略）

博物館の規模、展示内容案

日本陶磁器博物館（仮称）のもつ性格、目的、意義は多様に考えられますが、既設の関係施設と重複することは無意味と思われるので、いちおうその性格、目的、意義をつぎのように構想しております。

日本陶磁器博物館（仮称）には、この地方の古窯跡から出土した奈良時代の須恵器をはじめ、それ以降の陶器、磁器を中心に、国内著名な伝世品をも加え、系統的に陳列します。今日、瀬戸、常滑、美濃、四日市など個々の生産地には、それぞれ陳列館などをもつて、その土地で発掘されたもの、あるいは生産されたものなどを展覧しておりますが、いずれもその施設、出土品は貧弱で、その目的を十分果しているとはいえない状況です。ことに、国際貿易の伸長に伴って、わが国を訪れるバイヤーや観光客の要求にこたえることは不可能な状態です。日本陶磁器博物館（仮称）は、まず、このような要求にこたえうるものとします。

また、博物館には、研究施設を付設し、主として、日本における陶磁器の文化史的側面を学問的に追求します。

陶磁器の研究は、今日までかなり進んでおりますが、時代的には鎌倉時代までしかさかのぼることはできません。それは、平安時代以前奈良時代にいたる古窯跡が全国的にきわめて貧弱で、その史料がえられなかつたことに起因します。しかし、さきにもものべたとおり、猿投山西南麓古窯跡群の発見と、名古屋大学考古学研究室の研究により、奈良、平安時代の史料がきわめて豊富に入手され、わが国の陶磁器研究は画期的な飛躍が約束されるにいたりました。

こうした国内資料はもとより、国外、ことに中国の資料もできるかぎり入手し、あわせて研究をすすめる必要があります。この意味で、学問的にも未開拓の分野をきりひらき、わが国の学界に貢献することが期待できます。

さらに重要なことは、博物館付設の研究機関の研究成果を、今日の窯業生産に生かすということです。人々は、ともすると、学問研究は実際の生産に役立たぬものと考えがちで、とくに、中小企業を中心とした窯業生産の面では、そのような傾向が強く見うけられます。しかし、現在、生産されている陶磁器は、奈良以降の伝統のうえにたつて発展してきたものにほかなりません。そのような歴史を無視して、今日の陶磁器は考えられませんし、いわんや将来の窯業生産の見通しをたてることは困難です。現にこの地方の一部の窯業生産物は、化学製品によつてかわられております。こうした問題について付設研究機関が、その研究成果をもとに、示唆をあたえていくことも、博物館の重要な役割であると考えます。

展示の内容案

各室ごとに粗描します

「第一室」縄文式土器を展示します

東海地方から出土の縄文式土器を中心に全国に分布している代表的な土器を展示

(注・主に名古屋大学考古学教室が集めた出土品を並べます＝同大は、かなり系統的にすぐれた土器を発掘していますが、保管に苦勞しており、博物館ができれば、喜こんで出品するといつています)

「第二室」彌生式土器

第一室同様に、東海地方から出土した彌生式土器を展示します

(注・第一、第二室とも名大のほかに、東海地方在住の民間人私有の出土品中、いいものだけを集めて並べます)

「第三室」須恵器

猿投山西南麓古窯跡群で発掘された須恵器を中心に展示します

十二間の壁面には、原料から製造過程を一目でしめす立体模型を飾ります。この模型は、

発掘調査により、登り窯なら、綿密な実測ができていますのでその何分の一かの模型や、ロクロ、材料のつくり方などを、実際に即して展示します

「第四室」陶器

瀬戸、常滑、美濃、地方の古窯から出土した灰釉、鉄釉、緑釉、志野、織部、などを中心とし、信楽、備前、九谷、京都など、日本の代表的な陶器を展示します

こうした出土品のほか、この地方の公共研究施設や研究家が持っている伝世品や器具類を併せて並べます

「第五、第六室」磁器

第五室は、民吉以来の古い磁器、第六室は、ボンチャイナなどの今日の磁器と、その製造模型を展示します

「第七室」外国製品

ヨーロッパ、中国、朝鮮を中心に外国のやきものを、各時代にわけて展示します

「第八室」窯業展示室

窯業全般の展示室とします

名工大、県立窯業高校の「窯業科」の内容にマッチして、教育的な意味を持つ、総合科学的な特別室とします

「第九室」予備室

「事務室」館長一、学芸員一以上、技術者（ロクロなど）、事務員二以上、整備員二以上

「第一研究室」陶房

やきものに必要な一切の小型設備室

実際につくってみせたり、焼いたりする部屋とします

「第二研究室」

第一研究室が大衆的なら、第二はアカデミックなものとして

日本窯業文化史の研究を実証的な面と、文献的な面で研究を進めていきます

「書庫」

窯業に関する内外の諸文献をそろえます

(註・原文は全て縦書)

4. 史料 2 「日本陶磁器博物館（仮称）設立要望書」

日本陶磁器博物館（仮称）設立要望書

愛知県は、日本における陶磁器生産の中心地であるばかりでなく、世界の主要な産地として知られております。名古屋港管理組合の調査統計によりますと、昭和三十四年度中に名古屋港から積み出されたこの地方の生産品の輸出額は八百八十一億二千九百万円ですが、このうち陶磁器は百九十三億五千五百万円にのぼり、全輸出額の二十パーセントを占め、輸出品目の最上位を保っております。また、輸出品の全国比をみると、名古屋港から積み出される陶磁器は、九十パーセントを超え、わが国の輸出陶磁器は愛知県を中心として生産されていることを物語っております。

このように陶磁器生産は、愛知県の主要産業でありながら、現在、この地方には、陶磁器のまとまった展示場といったものは一つもありません。

名古屋をはじめ瀬戸、常滑などの生産地では、個々に陳列場を設け、わずかにその地方の製品を展示していますが、この程度のものではバイヤーや外人観光客はもちろんのこと、国内の人々の要求にも応じかねるのが現状であります。

また、土器をはじめとする陶磁器の学問研究は近年ますますさかんとなり、ことに愛知県では昭和三十年いらい五年間にわたり文部省の補助金をえ、名古屋大学考古学研究室の協力で、いわゆる「猿投山西南ろく古窯跡群」の発掘調査が行われてきました。この調査結果は、逐次報告されておりますが、いままでにわかったことだけでも、学問的にきわめて価値の高いものであることが認識されてきております。

すなわち、猿投山ろくの西南方、西三河、尾張東南部から知多半島常滑にかけての丘陵地帯には、奈良時代中期以降、鎌倉時代にかけての古窯が約四千基分布しており、これまでに、おびただしい数の須恵器、陶器が発掘されております。ことに須恵器の質と量は全国的にその比類をみず、この地方が、日本古代における一大陶業地であつたことがあきらかとなつてきました。この事実は、愛知県民ばかりでなく日本人がほこつてよい貴重な文化財である、といつてもけつして誇張ではありません。愛知県の陶磁器生産は、このような文化遺産を受けつぎ発展させてきたものにほかなりません。

産業・文化両面からみて、愛知県の陶磁器産業はこのような重要な位置を占めながら、陶磁器を歴史的・系統的・総合的に展示する場所を一つももたないことは全く不思議というほかはありません。私どもは、このような意味で、日本陶磁器博物館（仮称）を愛知県内に設立することを強く要望します。

さいわい桑原知事ならびに愛知県議会は、文化に対する理解が深く、美術館、図書館、講堂を兼備する愛知県文化会館を名古屋の中心地に設立され、文化向上に偉大な足跡を残され県民の賞賛をうけておられます。このような知事ならびに県議会が、さらに陶磁器博物館の設立にふみ切られることは、広く県民の要望にも副うものと確信します。

日本陶磁器博物館（仮称）は、愛知県地方を中心とした国内の代表的な土器・陶磁器はもちろんで、諸外国の古今の陶磁器をも展覧し、日本における陶磁器の代表的な博物館とすることをもちろんでいますが、ただこれだけにとどまらず、研究機関を付設して、これからの方向を示唆し、愛知県地方における陶磁器産業のいつそうの発展を期するものです。

（註・原文は全て縦書）

5. 解題

史料1、史料2はともに愛知県商工部が1970年代前半頃に作成したと思われるファイル「日本陶芸文化協会」、「陶磁器資料保存館(仮称)資料」及び「文献(1)」に綴じられているもので、いずれも原本ではなく複写版である。両史料ともに作成年月日や作成者名・宛名の記載を欠いているが、名古屋港関連の統計数値や猿投窯発掘に関する記載内容からは、昭和35年:1960年ないし同年以降数年の内に作成された可能性が高いといえる。

1972年6月20日の愛知県陶磁資料館(仮称)建設会議の配布資料の内「愛知県陶磁器資料館(仮称)に関する経過報告」では、1960年「7月24日」に川崎音三氏らの「陶器研究の懇談会」(東海地方陶器研究懇談会)が「日本陶磁器博物館(仮称)の設立要望書」を、同年「8月25日」には本多静雄氏ら「東海古窯研究会」が「要望書」をそれぞれ愛知県知事に提出したことが記載されている。これらを受けて愛知県は1961年度当初予算に調査費を計上して、調査を開始した(1961年7月2日付け毎日新聞)。また、榑崎彰一「本多静雄さんを偲ぶ」(『陶説』556(社)日本陶磁協会 1999年)では、1962年7月に川崎音三氏らが「陶磁器を中心とした博物館」を造ることを陳情した旨が著述されている。しかし、その後「まだ時期が早いということで、一時、立ち消えた」(鶴勲「陶芸大学の構想」(陶芸研究会『陶芸』風媒社 1973年))。昭和40年代に入ると、1966年には加藤唐九郎氏の「日本陶芸センター構想」や日本陶芸文化協会を中心とする「国立陶芸博物館」設立運動が展開され、翌1967年に愛知県は陶磁を専門とする博物館の建設を決定、1968年度から1971年度にかけて建設調査や建設予定地の検討を実施した。こうした経緯に基づけば、史料1、史料2はともに1960年7月、同年8月、1962年7月のいずれかに関連するものと推定される。

1960年7月23日付け毎日新聞(夕刊)及び翌24日付け同紙朝刊によれば、人間国宝・陶芸作家・荒川豊蔵、丸栄百貨店社長・川崎音三、中京海運社長・名古屋民芸協会会長・加藤恭太郎、高蔵工業社長・古陶器研究家・高橋茂および毎日新聞編集局長・狩野近雄の各氏によって7月23日に陶器研究の懇談会が行なわれ、同日午後には愛知県知事に「日本陶磁器博物館(仮称)

設立要望書」を手渡したとされている。これにより、上述の「愛知県陶磁器資料館(仮称)に関する経過報告」及びこれをもとに作成された後代の諸文書では事実の発生日と記事掲載日の日付を混同している可能性が高いことと、文書名の合致から史料 2 が同要望書に該当する可能性が高いことが分かる。さらに同年 8 月 16 日付け毎日新聞に掲載の「日本陶磁器博物館」特集記事では、「日本陶磁器博物館(仮称)の設立趣意と要望」が詳細に記載されているが、同記事に掲載の「博物館の見取図」は、本稿では掲載を省略した史料 1 の展示室配置概念図(平面図)と同じもので、同記事の構成・内容は史料 2 に概ね合致することが確認できる。

1960 年 8 月 25 日付け毎日新聞及び中部日本新聞によれば、8 月 24 日に東海古窯研究会が陶磁器博物館(仮称)に関する要望書を提出している。両紙ともにその要旨を掲載しているが、その構成・内容は史料 1、史料 2 とは異なる。また、愛知県商工部「愛知県陶磁器資料保存館(仮称)建設調査報告書」(1972 年 3 月)には、1960 年 8 月の「要望書」の一部が引用掲載されているが、その文言は史料 1、史料 2 には含まれていない。従って、1960 年 8 月の「要望書」は史料 1、史料 2 と異なる現在未確認の史料であると推定できる。

なお、1962 年 7 月については、愛知県商工部作成文書には記事や史料引用が全く認められず、要望書などの文書提出を伴わない陳情行為であった可能性がある。

以上によって、史料 1 は 1960 年 7 月 23 日に川崎音三氏らが策定した基本構想(の案)であり、史料 2 は同日に同氏らが愛知県知事に提出した要望書(の写し)であることが断定できる。本項冒頭で記述した通り、両史料は複写版がともに愛知県商工部が 1970 年代前半頃に作成したと思われるファイル群に綴じられているもので、同部が陶磁資料館を所管していた 1976 年度までは同館建設に関する基本文書として認識されていたが、1973 年：基本計画の策定、1977 年：教育委員会への所管換え、同年：開館へと同館の建設・運営が進展するにつれて、同館の関係者からは次第に忘れられていったものと思われる。

6. 陶磁資料館の使命考察のための基礎的分析

陶磁資料館の設立・運営に関する基本文書は、先述の通り「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」(1973 年)、「愛知県陶磁資料館(仮称)建設要旨」(1975 年)、「陶磁資料館拡充整備の概要」(1989 年)及び「愛知県陶磁資料館の拡充整備について(要望)」(1990 年)であるが、本稿で紹介した史料 1、史料 2 はその原点となったものであり、同館設立の経緯－歴史的な使命を考える上で、極めて重要な文書であるといえる。両史料で構想された「日本陶磁器博物館」は、陶磁資料館の建設・運営においてどのように実現されてきたのであろうか。本項では「日本陶磁

器博物館」構想の特徴を確認し、陶磁資料館の歴史的な使命と、今後の同館の役割を考える基礎的な分析を行うこととしたい。

(作成背景)

両史料ともに 1960 年現在、愛知県ないし東海地方が日本における陶磁器産業の中心地であり、陶磁器が愛知県の主要産業、国外への輸出品における重要品目であることを訴えている。また、1950 年代末から始まった猿投山西南麓古窯跡群—通称「猿投窯」の発掘調査・研究の成果に基づき、愛知県地方が古代から続く国内有数の大規模窯業地であることを指摘している。

(建設目的)

愛知県民—日本国民が誇る文化遺産である愛知県—日本の陶磁器を歴史的、系統的、総合的に展示し、国内及び国外のバイヤーや観光客の要求に応じることを第一としている。また、重要な課題として、陶磁の文化史的研究によって現代の陶磁器産業に発展の方向性を示唆することが構想されている点も特徴的である。

(後代の構想、計画・運営等との内容比較)

「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」(1973 年)に掲げる基本要素は、1.博物館的要素、2.産業振興的要素、3.レクリエーション的要素の 3 つである。史料 1、史料 2 の内、日本の陶磁器を歴史的、系統的、総合的に展示することについては、博物館的要素と産業振興的要素として陶磁資料館において実現しているといつてよい。また、史料 1 の「陶房」が、レクリエーション的要素の中核的な施設である陶磁資料館陶芸館において実現している。また、猿投窯をはじめ瀬戸・美濃、常滑・渥美など東海地方の古窯跡に関する調査・研究は 1960 年代以降に大きく進展した。さらに史料 1、史料 2 では欠落していた現代陶芸—陶磁による現代芸術が、その後の構想・計画で追加されて陶磁資料館の主要部門の一つとなった。これらは、まさに愛知県民—日本国民が誇る文化遺産である。

一方、陶磁器産業をめぐる社会的状況は大きく変化した。愛知県や東海地方が日本の陶磁器産業の中心地であることには変わりはないが、現在の愛知県の産業全体では輸送機械などの重化学工業が大きな割合を占め、また輸出陶磁器は円高の進行した 1980 年代以降に激減してしまった。こうした状況を受けてか、史料 1 では陶磁文化史的研究を現代陶磁器産業の発展に生かすことが重視されていたが、後代においては直接的な実現度が低くなっている。「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」では陶磁器産業の振興のために、伝統文化のなかから新しい製品を創造するための研究の場を設け、調査・研究については、社会的要請(伝統文化への憧憬)に応え、陶磁の発展に寄与するために陶磁研究の中心的な役割を果たし、その成果を教育普及活動や展示を通じて広く社会に還元することが規定された。しかし、その後「愛知県

陶磁資料館(仮称)建設要旨(1975年)以降は「本館」と「産業展示館」によって展示事業が分立していったことにより、陶磁文化史的研究と陶磁器産業振興の直接的なつながりが薄くなってしまっている。

7. 今後の課題

陶磁資料館に対する、現在の「社会的要請」―役割とは何であろうか。

「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」と「日本陶磁器博物館(仮称)設立要望書」が世に問われて50年が経ち、陶磁をめぐる諸状況は半世紀の間に大きく変化した。また、1973年に当時の博物館・美術館のイメージをさけて「陶磁資料館」の名称決定がなされたが、博物館や学芸員をめぐる状況の変化も近年著しい(例えば、「新しい時代の博物館制度の在り方について」これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議 2007年、「これからの公立美術館のあり方についての調査・研究報告書」(財)地域創造 2009年)。陶磁資料館は同館設立の経緯―歴史的な使命を踏まえつつ、今日の社会的な使命や中長期計画を再構築し、今日の社会に即して不断に修正していく必要がある。(財)日本博物館協会「使命・計画作成の手引き」(2004年)が示すように、その作業はよりおおくの立場の関係者によってなされるべきであるが、本項では「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」以降の陶磁資料館関連の諸文書等をもとに作成した、現在―将来における陶磁資料館の役割の私案―筆者の行動規範を提示する。

本私案では、「愛知県陶磁資料館条例」などが同館の設置目的として掲げる「陶磁文化の振興」について、さらに「陶磁文化の振興」の目的を「使命」として設定した。これは、「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」や「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」などを踏まえつつ、「文化芸術創造あいちづくり推進方針」(2007年)や「政策指針 2010-2015」(2010年)、さらには先頃終了した「あいちトリエンナーレ 2010」の成果といった、陶磁資料館の設置者―愛知県の最新動向を勘案して文化芸術と地域社会の振興の視点を新たに取り込んだものである。また、陶磁資料館学芸課における企画普及グループの設置(2010年4月)を念頭に、教育・広報の両普及活動における多様な情報発信力の向上を図ることとした。以上によって、陶磁資料館が従来の陶磁関係者(生産・制作者、愛好者、研究者)の「世間」の範囲をこえた、幅広い市民に役立ち、必要とされる存在となることを目指したい。(「世間」については、阿部謹也「学問と「世間」」岩波書店 2001年を参照。)

陶磁資料館は何の役に立つのか―その必要性和役割について、これからも常に問い且つ答え続けていかなければならない。

私案・愛知県陶磁資料館の役割

【使命】（誰のために、どのような事業を行うことによって、何を達成させたいのか：必要性・社会的役割・長期的なビジョン）

陶磁について様々な関心の方向性をもつ県民等が、多彩な良質の陶磁と接することによって知性と感性を高め、創造的で多様性のある芸術文化に基づいた、心豊かな地域社会を実現する。

【戦略目標】（使命を達成させるために必要な、優先度の高い目標）

- (1)コレクションを充実させ、活用する
- (2)知性と感性に働きかける事業を実施する
- (3)多様な質量の情報を幅広く発信する
- (4)県民の利用と CS（利用者満足度）を向上させる

【戦略】（使命・戦略目標を達成するための方策・手段）

- (1)コレクションを充実させ、その価値を高める
 - ①特徴あるコレクションを形成し、後代へ確実に継承する
 - ②コレクションに関する調査・研究活動と展示・教育普及事業を展開する
 - ③陶磁産業・陶芸制作及び陶磁の生活文化の向上に寄与する
- (2)知性と感性に働きかける事業を実施する
 - ①歴史・美術・産業など陶磁に向う多様な視点を提示し、新たな発見の契機を提供する
 - ②愛知・日本など様々な位相における陶磁の特質を示し、地域的な帰属意識の確立に資する
 - ③陶磁の学習・鑑賞・利用・創作、入門・基礎・上級など諸事業をバランスよく展開する
 - ④静的なレクリエーション公園施設としての機能を保全する
- (3)多様な質量の情報を幅広く発信する
 - ①調査・研究活動によって、陶磁研究の新たな成果を創出する
 - ②国内の陶磁専門館を中心に、幅広い情報交換を行う
 - ③利用者の必要に応じた、きめ細かい情報提供を行う
- (4)県民の利用と CS を向上させる
 - ①県内各地域に重点をおいた広報活動を展開する
 - ②陶磁を中心とした多様なイベントを開催して、来館者層を拡大する
 - ③館内に総合的で創造的なデザイン計画を行き渡らせる
 - ④館外における地域連携普及活動を積極的に行う

主要基本文書

- ・「日本陶磁器博物館(仮称)設立趣意書」 1960年7月23日
- ・「日本陶磁器博物館(仮称)設立要望書」 1960年7月23日
- ・“日本陶磁器博物館(仮称)設立要望書” 1960年8月24日(未確認)
- ・「陶芸センター設立趣意書(草案)」 1966年5月
- ・「陶芸博物館設立趣意書」 1966年9月
- ・「国立陶芸博物館誘致趣意書」 1966年9月
- ・「国立陶芸博物館設立請願書」 1966年11月10日
- ・「日本陶芸センター構想」 1968年9月
- ・「愛知県陶磁器資料保存館(仮称)設立調査報告書」 1972年3月
- ・「愛知県陶磁資料館(仮称)基本計画」 1973年6月5日
- ・「愛知県陶磁資料館(仮称)建設要旨」 1975年3月24日
- ・「愛知県陶磁資料館条例」 1978年3月29日(公布)
- ・「愛知県陶磁資料館規則」 1978年5月26日(公布、県教育委員会)
- ・「愛知県陶磁資料館」 1978年6月(開館記念・収集品図録)
- ・「愛知県陶磁資料館 館報」 1982年—(以後、続刊)
- ・「愛知県陶磁資料館拡充整備計画調査報告書」 1989年3月7日
- ・「陶磁資料館基本計画」 1989年9月5日
- ・「愛知県陶磁資料館の拡充整備について(要望)」 1990年3月30日
- ・「愛知県陶磁資料館規則」 1991年3月27日(公布、4月1日から県総務部)
- ・「文化芸術創造あいちづくり推進方針」 2007年12月
- ・「愛知県陶磁資料館活性化検討会議報告書」 2008年3月
- ・「陶磁資料館活性化調査」報告書」 2009年3月

1960年8月16日付け毎日新聞によれば、東海地方では遅くとも1950年代から陶磁を専門とする博物館の設立の声が陶磁関係者から上がっており(これについては、例えば本多静雄「愛知県猿投山西南麓の古窯址群(終)」(『陶説』51(社)日本陶磁協会 1957年)で裏付けられる)、こうした意見が初めてまとまった形をとったのが史料1、史料2であるとされている。一方、同年7月23日付け毎日新聞では1958年に愛知県が地方計画の一環として陶磁器博物館の予算策定に着手したが沙汰止みになったとの記載もあり、陶磁を専門とする博物館設立をめぐる1950年代の情勢の全貌は未詳である。

2010年秋季から冬季にかけて、陶磁資料館学芸課では同館の今後の運営等に関する自由討議を学芸課員等によって数回行った。本稿の起稿はこれを契機の一つとしており、討議と本稿執筆は並行して進み、一連の討議内容も本稿執筆の参考とした。また、本稿で提示した私案の作成にあたっては、ミュージアム評価制度の先駆的な取り組みを展開してきた美術館として全国的に著名な静岡県立美術館の事例を参考とした。これは、2005年8月31日に陶磁資料館川上實総長(当時)より同館学芸課へ意見があったことに基づく。ご教示に感謝するとともに、私案の提示までに5年以上もの年月がかかってしまったことにお詫び申し上げます。

なお、陶磁資料館の役割の確認については、同館職員及び設置者・関係者・利用者による意見交換やワークショップを経て、「愛知県陶磁資料館運営会議」において協議いただくとともに、予め有効期限を設けて数年毎に改訂することが必要と考えている。